

令和7年度（第66期）

事業報告

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

令和8年6月

公益財団法人 日本証券経済研究所

目 次

【令和7年度事業報告等】

I	事業の概況	1
1.	当法人の現況に関する事項	1
2.	役員等に関する事項	6
3.	会計監査人に関する事項	7
4.	業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	8
II	事業別活動報告	9
1.	研究調査事業（公益目的事業 I）	9
(1)	日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会（共同研究会）の活動	9
①	金融商品取引法研究会	9
②	証券税制研究会	9
(2)	証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会（テーマ別研究会）の活動	10
①	証券流通市場の機能に関する研究会	10
②	テクノロジーと金融革新に関する研究会	11
③	国際金融規制研究会	11
(3)	専門分野を共有する研究者による 学術的な研究会（学術研究会）の活動	12
①	株式市場研究会	12
②	現代債券市場研究会	13
③	日米資本市場研究会	13
④	ヨーロッパ資本市場研究会	14
⑤	アジア資本市場研究会	14
⑥	資本市場と企業行動に関する歴史分析研究会	14
⑦	資産運用業研究会	15
⑧	証券経済研究会	16
⑨	資本市場・企業統治研究会	18
⑩	アントレプレナーシップとファイナンス研究会	19
(4)	現代金融フォーラム	19
(5)	その他の研究調査活動	21
①	内外市場動向の調査	21

② 日本証券史資料の収集・編纂活動	21
③ 証券経済学会事務局	22
(6) 研究調査活動の成果の公表	23
① 学術ジャーナル	23
② 定期刊行専門誌	28
③ 単行本	34
2. 講演会事業（公益目的事業Ⅱ）	35
(1) 「資本市場を考える会」	35
(2) 「新春討論会」	36
(3) 「講演会員」制度	37
3. 図書館事業（公益目的事業Ⅲ）	38
(1) 東京関係	40
(2) 大阪関係	42
4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）	43
(1) ホームページによる情報提供	43
(2) 英語による情報発信の推進	43
(3) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供	45
(4) 「証券経済学会」に関する情報提供	45
Ⅲ 事業報告の附属明細書	46

[令和7年度 事業報告等]

I 事業の概況

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」を運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査・出版のほか、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。令和7年度における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額 (b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	286,701	315,030	91.0%
講演会事業	31,305	38,850	80.6%
図書館事業	98,873	104,520	94.6%
事業費合計	416,880	458,400	90.9%

(2) 資金調達・設備投資の状況

記載すべき事項はない。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	411,426	471,531	475,858	498,546
経常費用	433,083	471,029	475,742	495,261
評価損益等	-	-	-	▲ 1,689
当期経常増減額	▲ 21,656	502	116	1,594
当期経常外増減額	▲ 237	▲ 689	▲ 85	-
正味財産期末残高	1,417,292	1,417,105	1,417,137	1,418,732

(4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「II 事業別活動報告」に記載のとおりである。

事 業	主 要 な 事 業 の 内 容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、研究会活動、その他の研究調査活動を行っている。
講演会事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、毎年1月に「新春討論会」を開催している。
図書館事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

(5) 大阪研究所の状況

名 称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の2事業を運営している。

(6) 主要な借入先及び借入額

記載すべき事項はない。

(7) 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

(8) 会員に関する事項

種 類	前年度末	当年度末	増 減
維持会員	3	3	—

(9) 職員に関する事項

(令和8年3月末現在)

所属部署	人数	うち男性	うち女性
研究調査部	10(3)	9(3)	1
講演会活動部	1	1	—
図書館部	3	1	2
企画調整部・普及部	2	1	1
総務部	4	1	3
財務部	1	1	—
大阪研究所	3	2	1
合 計	24(3)	16(3)	8

(注1) () 内は職員のうち非常勤職員。財務部の職員は総務部を兼務。

(注2) 上記のほか、39名に客員研究員を委嘱している。

(10) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和7年6月2日 ※	決議事項 ・ 令和6年度(第65期)事業報告等 ・ 令和6年度(第65期)財務諸表等 ・ 定時評議員会の招集について 報告事項 ・ 理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり 決議
令和7年6月23日	決議事項 ・ 理事長（代表理事）1名選定の件 ・ 評議委員会の招集の件	原案どおり 決議
令和7年11月10日 ※	決議事項 ・ 令和7年度(第66期)半期事業報告等 ・ 令和7年度(第66期)半期財務諸表等 ・ 育児・介護休業法の改正に伴う就業規則等の一部改定等について 報告事項 ・ 理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり 決議
令和8年3月2日 ※	決議事項 ・ 令和8年度(第67期)事業計画 ・ 令和8年度(第67期)収支予算及び資金調達・設備投資見込み ・ 評議委員会の招集の件	原案どおり 決議

※ Web 会議を併用して開催。

② 評議員会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和7年6月23日 ※	決議事項 ・令和6年度(第65期)事業報告等 ・令和6年度(第65期)財務諸表等 ・評議委員の選任について ・理事の選任について ・常勤役員の報酬について 報告事項 ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり 決議
令和7年6月27日	決議事項 ・評議員会議長の選定	原案どおり 決議
令和8年3月17日 ※	決議事項 ・令和8年度(第67期)事業計画 ・令和8年度(第67期)収支予算及び資金調達・設備投資 見込み	原案どおり 決議

※ Web 会議を併用して開催。

(11) 許可、認可、承認等に関する事項

記載すべき事項はない。

(12) 対処すべき課題

以下に掲げた「使命」「活動の柱」及び「高い研究倫理の確立」を基本的な考え方とし、質の高い研究を実現していく。

併せて、当研究所を巡る厳しい財務環境を踏まえ、事業運営の更なる高度化・効率化にも努めることとしたい。

① 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献する。

② 活動の柱

(a) 質の高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、サステナビリティの潮流も踏まえつつ、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

(b) 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

(c) 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

(d) 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

③ 高い研究倫理の確立

研究活動の不正行為を二度と起こさないという強い意識を持ち、「日本証券経済研究所における研究者の行動規範」の遵守などを通じて、高い研究倫理の確立を具体策をもって実現していく。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(令和8年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
理事長	森本 学	令和7年6月23日～ 令和9年6月の定時 評議員会終結の時	常 勤	—
常務理事	高木 隆	令和6年6月26日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	常 勤	—
理 事	石黒 淳史	同 上	非常勤	日本証券業協会 専務執行役
理 事	大崎 貞和	同 上	非常勤	野村総合研究所 未来創発センター主席研究員
理 事	木下 潮音	同 上	非常勤	第一芙蓉法律事務所 弁護士
理 事	新芝 宏之	同 上	非常勤	岡三証券グループ 代表取締役社長
理 事	鈴木 準	同 上	非常勤	大和総研 常務執行役員
理 事	原田 喜美枝	同 上	非常勤	中央大学 商学部教授
理 事	若園 智明	令和7年6月23日～ 令和9年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	日本証券経済研究所 主席研究員

(2) 監事

(令和8年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
監 事	小林 正浩	令和4年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	明和證券 代表取締役社長
監 事	清水 毅	令和6年6月26日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	清水毅公認会計士事務所 所長 (注)

(注) 令和8年4月1日付で一般社団法人資産運用業協会 調査・国際本部長

(3) 評議員

(令和8年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
評議員 (議長)	永井 浩二	令和7年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	野村ホールディングス 取締役会長
評議員	鮎瀬 典夫	同 上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	石井 登	令和4年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	立花証券 相談役
評議員	江川 雅子	同 上	非常勤	成蹊学園 学園長
評議員	菊池 廣之	同 上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	小林 英三	同 上	非常勤	日本証券金融 執行役会長
評議員	杉江 潤	同 上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	根本 直子	同 上	非常勤	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
評議員	福田 慎一	同 上	非常勤	東京大学大学院 経済学研究科教授 (注)
評議員	山道 裕己	同 上	非常勤	日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO

(注) 令和8年4月、武蔵野大学特任教授・東京都立大学特任教授就任

(4) 役員等の報酬等

定款及び「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 …… 「みおぎ監査法人」

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

また、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計処理等の適正をより一層確保するために設置することとしている。

Ⅱ 事業別活動報告

1. 研究調査事業（公益目的事業 I）

令和7年度における研究調査事業は、以下のとおりである。

（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会（共同研究会）の活動

① 金融商品取引法研究会（会長 神作 裕之 学習院大学大学院法務研究科教授）

当研究会は、金融商品取引法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。

令和5年9月より新たなセッションを開始しており、研究会での報告・討議の様子は、開催の都度、『金融商品取引法研究会研究記録』として刊行するとともに、ホームページにもその全文を掲載している。

また、新たなセッションから、研究成果を効果的に発信することを目的として、従来のセッション終了後に発行する単行本に替えて、新たに学術ジャーナル『JSRI 金融商品取引法研究』を創刊することとし、令和7年4月1日に第1号を刊行した。その後、令和7年10月1日に第2号を刊行している。

令和7年 4月8日	テーマ：「財務報告に係る内部統制基準・実施基準の改訂と今後の課題」 報告者：早稲田大学教授 小出 篤
7月18日	テーマ：「米国における開示情報の信頼性確保のための制度」 報告者：筑波大学准教授 萬澤 陽子
9月24日	テーマ：「役員報酬規制についての近時の動向」 報告者：東京都立大学大学院教授 尾崎 悠一
12月29日	テーマ：「上場政策としての支配（的な）株主に関する規律の意義と課題」 報告者：東京大学大学院法学政治学研究科教授 加藤 貴仁
令和8年 2月27日	テーマ：「炭素市場と金融商品取引法－EU 排出量取引制度（EU ETS）における市場阻害行為規制と改正 GX 推進法に基づく排出量取引制度に焦点を置いて－」 報告者：立教大学法学部教授 河村 賢治
3月31日	テーマ：「株式交付制度の改正」 報告者：名古屋大学大学院法学研究科教授 中東 正文

② 証券税制研究会（座長 田近 栄治 一橋大学名誉教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

令和6年1月より、「デジタル化と国際化を踏まえた金融課税と法人税」をテーマとする新たな研究を行っている。

令和7年 4月21日	テーマ：インターネット・アンケート調査による国税庁 DX 構想、租税教育・知識等に関する意識の分析 報告者：東洋大学教授 大野 裕之 テーマ：課税における取引情報と会計情報—デジタル化の進展を踏まえて— 報告者：敬愛大学教授 渡辺 智之
6月5日	テーマ：A Tax-Data Based Analysis of Japanese High-Income Earners 報告者：中央大学教授 國枝 繁樹
9月9日	テーマ：脱国際化と税制 報告者：一橋大学大学院准教授 折原 正訓 テーマ：日本の勤労所得税の実態 報告者：京都産業大学教授 八塩 裕之
10月30日	テーマ：老後のための資産形成—公私年金、退職金を含む統合勘定の設計と管理— 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治・当研究所主任研究員 山田 直夫 テーマ：令和8年度税制改正に関する要望について 報告者：日本証券業協会政策本部共同本部長 丹生 健吾
12月16日	テーマ：消費ベースの国際課税の比較 報告者：専修大学教授 鈴木 将覚 テーマ：Progressive Child Allowance as a Countermeasure to Declining Number of Births 報告者：法政大学教授 小黒 一正
令和8年 2月13日	テーマ：資産格差と最適所得税 報告者：明治学院大学教授 高松 慶裕 テーマ：外形標準課税と分社化 報告者：大東文化大学教授 布袋 正樹

（２）証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会（テーマ別研究会）の活動

① 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成29年9月に設置され、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

令和5年度から祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授を座長として新しいセッションを開始している。

令和7年 5月15日	テーマ：「日本株式市場におけるショートインタレストレシオの有効性」 報告者：三菱UFJトラスト投資工学研究所 研究員 西村拓也氏
8月4日	テーマ：「How Expensive is “Too Expensive”? The Hidden Cost of Short Selling Around Ex-Dividend Days」 報告者：一橋大学大学院経営管理研究科 博士課程後期 / BNP パリバ証券 三浦真理子氏

11月19日	テーマ：Impatient Money: Japanese Mutual Fund Launches 報告者：一橋大学大学院教授 本多 俊毅氏
令和8年 1月29日	テーマ：金利ボラティリティ投資戦略のヘッジ戦略と国際比較 報告者：三菱UFJ信託銀行資産運用部 先端金融工学室 城川 寛明氏

② テクノロジーと金融革新に関する研究会

（座長 藤井 真理子 東京大学名誉教授・当研究所研究顧問）

当研究会は、令和2年10月、日本証券業協会から研究委託を受けて設置され、テクノロジーがもたらす金融革新における新たな法的課題や経済効率・厚生からの評価、そしてこれまでの金融市場や取引形態との関係で留意すべき点があるのかなどについて研究を進め、テクノロジーと金融革新が金融の新たな発展に資するための条件等について分析を行っている。

令和8年1月から第Ⅲ期をスタートした。最初の5回程度は、外部講師から講演いただき、その後、論文テーマの設定及び報告をしていただき、成果については、『証券経済研究』の特集号として取りまとめ、公表する予定である。

なお、令和7年度中は、以下の1回開催した。

令和8年 1月16日	テーマ：MUFGのAI活用の取り組み 報告者：株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役常務 リテール・デジタル事業本部長 兼 グループCDTO 山本 忠司
---------------	---

③ 国際金融規制研究会（座長 天谷 知子 元金融庁金融国際審議官）

当研究会は、平成28年11月に、証券界及び資産運用業界を含む幅広い金融界からの参加を募るとともに、国際金融規制に精通した学識経験者等の参加も得て設置された。近年の国際的な金融規制を巡る議論の動向を注視しつつ、その実施状況のフォローアップや影響評価などを行い、日本の関係者が国際的な場において適切な意見発信を行うことを目的としている。

令和6年1月から、天谷知子元金融庁金融国際審議官を座長に迎え、新たなセッションを開始した。

令和7年度は、2023年3月の銀行混乱以降の金融規制の動向、バーゼルⅢの最終化の状況、クロスボーダー収納代行規制を巡る課題などのテーマについて研究会を開催した。また、金融庁から国際金融規制の最近の動向について報告がなされた。引き続き、各委員によるプレゼンテーションを実施するとともに、外部専門家や有識者を招いた講演を通じて、討議を継続していく予定である。

令和7年 4月18日	テーマ：「最近の国際金融規制の論点・課題」 報告者：野村資本市場研究所研究部主任研究員 小立 敬 テーマ：「バーゼルⅢ最終化と規制の在り方について」 報告者：明治学院大学経済学部 佐々木 百合
---------------	---

7月25日	テーマ：「金融安定理事会「クロスボーダー送金サービスを提供する銀行・ノンバンクの規制・監督に係る勧告・最終報告書（2024年12月12日）」とクロスボーダー収納代行規制」 報告者：G T東京法律事務所弁護士 和仁 亮裕 テーマ：『国際基準』への日本の対応」 報告者：松尾国際法律事務所 松尾 直彦
12月2日	テーマ：「最近の国際金融規制の動向について」 報告者：金融庁国際総括官 尾崎 有

（３）専門分野を共有する研究者による学術的な研究会（学術研究会）の活動

① 株式市場研究会（主査 吉川 真裕 当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関わる問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレート・ガバナンス、流通市場における需給関係を一致させる仕組みであるマイクロストラクチャーに主眼を置いている。

令和6年4月から開始された現行セッションは、令和8年3月に終了し、研究成果を論文にまとめて、令和8年6月の『証券経済研究』研究会特集号として公表する予定である。

令和8年4月から新たなセッションが開始される。

令和7年 4月14日	テーマ：「日本家計による証券投資の現在地-NISAを中心に」 報告者：当研究所シニアフェロー(特別研究員) 宮本佐知子
5月19日	テーマ：「格付けの新動向とサプライチェーン格付けの意義を考えてみる」 報告者：学習院大学名誉教授 辰巳 憲一
6月16日	テーマ：「資本コスト信奉に対するファイナンス理論からの警鐘～PBR×PERマトリクス分析から見えること」 報告者：大阪公立大学大学院教授 宮川壽夫
7月14日	テーマ：「最近の米国市場動向」 報告者：東京証券取引所 ニューヨークオフィス 大墳剛士
8月7日	テーマ：「経済安全保障政策に対する株式市場の評価」 報告者：一橋大学大学院講師 藤谷涼佑
9月9日	テーマ：「日本市場における株主及び債権者アクティビズムの現状と課題」 報告者：当研究所特任研究員 堀江貞之
10月20日	テーマ：「劣後債・劣後ローンによる資金調達企業が企業の株価と財務パフォーマンスに与える影響—日本企業の実証研究と事例研」 報告者：一橋大学大学院経営管理研究科 中山 健悟
11月10日	テーマ：「Adding Noise to Reduce Noise: A Counter-Intuitive Approach to Stock Return Prediction」 報告者：University of Rhode Island, Professor of Finance 後藤 晋吾
12月8日	テーマ：「外国人投資家の社会規範が日本の株式市場に与える影響」 報告者：当研究所研究員 永田 成吾

令和 8 年 1 月 1 9 日	テーマ：「個人投資家と株式市場」 報告者：当研究所研究員 田代 一聡
2 月 1 9 日	テーマ：「わが国のグリーン・ファイナンスの現在地」 報告者：東海大学経済学研究科 教授 久田 祥子
3 月 1 6 日	テーマ：「ESG 債発行の株価効果」 報告者：中京大学経営学部准教授 加藤 政仁

② 現代債券市場研究会（主査 代田 純 駒澤大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和 3 年 5 月に設置され、「ポスト・コロナのグローバル債券市場」をテーマとし、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場に加え、仮想通貨建てによる債券取引も対象とするなど、幅広く研究を行うこととしている。

令和 6 年 3 月から、デジタル化、SDGs、グリーンボンド、短期金融市場、金利ある世界への復帰等のテーマを中心に、現代債券市場の研究を行うこととした新たなセッションを開始している。令和 7 年度については、主査の海外研修のため、1 年間休会とし、令和 8 年度に再開する予定である。

③ 日米資本市場研究会（主査 若園 智明 当研究所主席研究員）

当研究会は、米国及びわが国の資本市場のマクロ的・ミクロ的分析を最新の手法を用いて行い、これらの成果を活かして、わが国の資本市場政策に新たな提言を行うことを目指して令和 3 年 5 月に設置された。令和 8 年度も引き続き資本市場の日米比較を中心に研究を積み重ねている。

また、学術団体である証券経済学会の学術活動とタイアップした活動を継続している。令和 8 年 9 月開の創立 60 周年記念大会（第 98 回全国大会、於大阪公立大学）、令和 9 年開催予定の第 99 回全国大会（於西南学院大学）、令和 10 年開催予定の第 100 回全国大会（立教大学と明治大学が主催予定）にかけて、証券経済学会の周年記念事業の立案・検討を研究会のメンバーが担っている他、当研究会において、証券経済学会の報告等を念頭としたディスカッションを行っている。

令和 7 年 4 月 21 日	テーマ：「英国における非上場株式の流通促進にかかる近時の取組み」 報告者：立命館大学准教授・岩淵 重広
5 月 30 日	テーマ：「投資家の社会規範が日本の株式市場に与える影響」 報告者：関西学院大学大学院：永田 成吾（現、日本証券経済研究所研究員）
6 月 23 日	テーマ：「女性役員比率の努力目標導入が企業価値に与える影響」 報告者：明治学院大学教授・齋藤 隆志
8 月 4 日	テーマ：「バリューモデルに基づく ESG 評価におけるアウトカム指標の分析」 報告者：関西大学教授・中尾 悠利子
9 月 8 日	テーマ：「直接金融（社債及びオンラインレンディング）の未来」 報告者：千葉商科大学大学院・客員教授 大橋 俊安

10月6日	テーマ：「日本証券業協会の社債市場活性化に向けた取組み」 報告者：日本証券業協会・松本 昌男
12月22日	テーマ：「ベンチャー・キャピタル（VC）契約と転換優先株」 報告者：日本証券経済研究所：佐賀 卓雄
令和8年 1月26日	テーマ：「1980年代以降の日本企業による長期負債選択について」 報告者：早稲田大学大学院博士後期課程・宇治田 達哉
2月16日	テーマ：「ベンチャー投資における「種類株式」の実証分析：権利の設定と投資インセンティブ」 報告者：広島経済大学・幸田 圭一郎

④ ヨーロッパ資本市場研究会（主査 斉藤 美彦 大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和2年11月に、「ブレクジット後の欧州金融・資本市場」を新たなテーマとして、メンバーを一新して設置された。

令和5年3月に、これまでの研究成果を取りまとめ、『証券経済研究』研究会特集号として公表して以降、休会中となっている。今後、研究会の再開に向けて検討を行う予定である。

⑤ アジア資本市場研究会（座長 木原 隆司 NIRA 総合研究開発機構評議員）

当研究会は、令和5年度から「構造変化下のアジア金融資本市場」をテーマに新規のセッションを開始しており、令和7年度は、以下のとおり4回開催した。

当研究会の研究成果は、『証券経済研究』第133号を本研究会の特集号として、令和8年2月に発行した。

開催日	テーマ・報告者
令和7年 4月24日	テーマ：「上場企業にとっての株式市場の格上げのメリット：ベトナムにおける実証研究」 報告者：立教大学 グローバル・リベラルアーツ・プログラム 特任准教授 グエン・テイ・フォン・タン
5月29日	テーマ：「構造変化下のアジア新興国への資本フロー」 報告者：武蔵大学経済学部教授 大野 早苗
6月16日	テーマ：「構造変化下のアジア開発途上経済 ―成長トレンドとリスク―」 報告者：東京大学大学院経済学研究科教授 澤田 康幸
9月30日	テーマ：「上場企業にとっての株式市場の格上げのメリット：ベトナムにおける実証研究」（4/24に引き続く追加報告） 報告者：立教大学グローバル・リベラルアーツ・プログラム 特任准教授 グエン・テイ・フォン・タン

⑥ 資本市場と企業行動に関する歴史分析研究会（主査 川本 真哉 立教大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、20世紀日本の資本市場（特に株式市場）の長期分析を行うことを主たる目的と

して、令和7年10月に設置された。具体的には、戦前から現代にかけての主要企業の株価データをを用いた株式リターンの測定、その決定要因に与えるコーポレート・ガバナンス構造、マクロ経済環境、法規制等の影響を観察する。参加者にはオブザーバーとして大学院生等も含め、次世代を担う若手研究者の育成に取り組む。さらに、本プロジェクトに関連するノウハウを有する研究者との相互交流も図り、研究所を本分野における拠点とすることを旨とする。令和7年度の活動は下記の示す通りである。

研究会におけるアウトプットとしては、3年を目処として、研究成果を取りまとめた書籍を刊行することを予定している。また、令和8年9年開催の証券経済学会創立60周年記念大会においては、当研究会のメンバーを主軸として、証券市場の歴史分析をテーマとするパネルセッションを行う予定である。

令和7年 10月18日	テーマ：「企業統治の実証分析」 報告者：立教大学教授・川本 真哉 テーマ：「戦前株価分析の到達点」 報告者：太田 達也・当研究所研究員
12月8日	テーマ：「現代の上場制度」 報告者：関西学院大学教授・岡村 秀夫 テーマ：「戦前の上場制度と株式取引」 報告者：フェリス女学院大学教授・齊藤 直
令和8年 2月21日	テーマ：「財閥企業の株式公開と証券業者の役割—1934年三菱重工業株式の売出を中心に—」 報告者：東京都立大学大学院博士後期課程・佐野 順

⑦ 資産運用業研究会（主査 神作 裕之 学習院大学法学部教授）

当研究会は、令和8年1月、資産運用業を法律、ファイナンス、ビジネスモデル等、様々な観点から分析を行うことを目的として設置された。当研究会のスコープは、資産運用会社（生保・信託銀行は含まず）や各種のファンド（年金基金等を含む）に置く（投資運用業登録の会社以外も含む）。個人の投資教育等も重要ではあるが、当面はスコープに含めない。また資産運用業の効率化に資するテーマ（投信の二重計理問題等）はスコープに含めず、トップラインを伸ばす施策や課題に焦点を当てる。高齢化が進展する日本において、今後さらにダイナミックに経済が発展していくためのナビゲーション機能を果たすべき産業としての資産運用業が成長するために何が必要なのか、論点は多岐に亘ると考えられる。まずは外部有識者及び研究会参加者からの意見を聴取し、論点整理を行いつつ、研究会参加者から資産運用業発展に資する提案をしてもらう形で研究会を進めていきたい。

令和7年度は、当研究会の進め方について議論を行うとともに、「日本の資産運用業界に関する課題」と「グローバル株式運用の現状」について識者からの発表を行うとともに討論を行った。また、令和8年度中を目処に、研究会の内容を踏まえた提言を行う予定である。

令和 8 年 1 月 14 日	テーマ：「資産運用業研究会の進め方」 報告者：当研究所特任研究員 堀江 貞之
2 月 4 日	テーマ：「資産運用業研究会の進め方（その 2）」 報告者：当研究所特任研究員 堀江 貞之
3 月 9 日	テーマ：「日本の資産運用業界に関する課題」、「グローバル株式運用の現状」 報告者：ボストンコンサルティング・グループ マネージングディレクター&パートナー 栗原 勝芳 ティー・ロー・プライス・ジャパン 取締役兼日本株式運用部長、日本株式運用戦略ポートフォリオ・マネジャー 渡辺 博史

⑧ 証券経済研究会（主査 二上季代司 滋賀大学名誉教授・当研究所名誉研究員）

当研究会は、関西在住の客員研究員の相互研鑽の場として大阪研究所に設置され、メンバーがそれぞれの研究テーマについて、毎月開催される研究会（月 1 回以上）で報告を行っている。

令和 7 年度は、以下のとおり、研究会を 14 回開催し、その研究成果を小論文に取りまとめ、隔月に『証研レポート』（第 1749～1754 号）を刊行した。『証研レポート』の内容については、後述の「（6）研究調査活動の成果の公表」を参照。

令和 7 年 4 月 12 日	テーマ：「ファイナンス工学の手法を用いた信用リスク分析」 報告者：北海道大学大学院経済学研究院准教授 Rusudan Kevkhishvili（ルースダン ケヴヘイッシュウィリ） テーマ：「インフレーション・貨幣・信用」 報告者：政治経済研究所客員研究員・当研究所客員研究員 斉藤 美彦
5 月 10 日	テーマ：「CME のブローカー免許取得承認」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀 テーマ：「株価調整局面のインド株式市場」～NSE データに基づく考察～ 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
5 月 26 日	テーマ：「非上場株式市場とスタートアップ支援—プライマリー市場とセカンダリー市場の連携—」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介 テーマ：「証券史談（戦後続編） 解題」—金融行政等・証券取引所・システム化— 報告者：滋賀大学名誉教授・当研究所名誉研究員 二上 季代司
6 月 14 日	テーマ：「バイオ・テックへのエンジェル投資から見えて来た日本のスタートアップの課題」 報告者：TKY コンサルティング(株)代表取締役 大久保 勉 テーマ：「異次元緩和と短期金融市場」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
6 月 30 日	テーマ：「米国財務省証券流通市場の構造変化と規制の新動向」 報告者：京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生 テーマ：「『ファイナンシャル・ウェルビーイング』を巡る動向について」

	報告者：三井住友信託銀行(株)専門理事・ウェルビーイング学会ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会座長 井戸 照喜
7月28日	テーマ：「米国債取引での中央清算機関の経由義務付け」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 テーマ：「インド当局によるジェーン・ストリート処分～SEBI 暫定命令の考察～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
8月25日	テーマ：「米国商品先物取引委員会(CFTC)の政策課題—取引の24時間化、永久先物、ダイレクト・アクセス—」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀 テーマ：「貨幣の制御—流動性の理論・思想史」 報告者：中部大学教授 高 英求
9月29日	テーマ：「TOKYO PRO Market と証券会社—ベンチャー・スタートアップ支援の観点から—」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介 テーマ：「プライベート領域の拡大について」 報告者：滋賀大学名誉教授・当研究所名誉研究員 二上 季代司
10月27日	テーマ：「TOKYO PRO Market と経営コンサルタント会社および金融機関—ベンチャー・スタートアップ支援の観点から—」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介 テーマ：「AI 関連企業とデータセンター投資」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
11月17日	テーマ：「個別業法における外資規制と振替法における名義書換の拒否」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 テーマ：「店頭デリバティブ市場の現況～2025年 BIS 調査結果の考察～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
12月13日	テーマ：「IEXによるオプション市場開設をめぐる議論」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀 テーマ：「アメリカのリテール証券業界における低価格垂直統合業者の攻防」 報告者：大阪公立大学教授 神野 光指郎
令和8年 1月26日	テーマ：「株主コミュニティ制度2.0を目指して—スタートアップ・ベンチャー支援の観点から—」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介 テーマ：「本格稼働する東証カーボン・クレジット市場」 報告者：滋賀大学名誉教授・当研究所名誉研究員 二上季代司

2月16日	テーマ：「FRB のバランスシート政策について」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
3月30日	テーマ：「ソニーグループのパーシャル・スピンオフとダイレクト・リスティング」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 テーマ：「インターチェンジ手数料の規制とカード業界の再編」 報告者：西南学院大学准教授 高山 浩二

⑨ 資本市場・企業統治研究会（主査 岡村 秀夫 関西学院大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和元年9月に、中部地方を含めた西日本の若手研究者を中核とし、資本市場に関して、学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として大阪研究所に設置された。

令和7年度は、日本企業による M&A、株主アクティビズムに関する実証分析、企業のダイバーシティと企業価値との関係、IPO 時のオーバープライシングと株価の推移との関連性に関する実証分析等の研究報告を受けて、研究・討論を行った。

令和7年12月に刊行された『証券経済研究』を資本市場・企業統治研究会特集号とし、これまでの研究成果を公表している。

令和7年 5月30日	テーマ：「日本企業によるクロスボーダーM&A ブームの実証分析」 報告者：早稲田大学大学院 飯野 佳亮
7月25日	テーマ：「株主アクティビズムの実証分析」 報告者：立教大学教授 川本 真哉、日経ビジネス社 八巻 高之
9月4日	テーマ：「メンバーによる研究会取りまとめに向けた中間報告」 報告者：関西学院大学教授 岡村 秀夫（当研究所客員研究員） 関西学院大学教授 阿萬 弘行（当研究所客員研究員） 福岡大学教授 掛下 達郎（当研究所客員研究員） 福岡大学准教授 河瀬 宏則 福岡県立大学教授 河西 卓弥 立教大学教授 川本 真哉（当研究所客員研究員） 広島経済大学准教授 幸田 圭一郎 県立広島大学准教授 高橋 陽二 立命館大学教授 新形 敦 同志社大学教授 野瀬 義明 南山大学准教授 宮崎 浩伸（当研究所客員研究員） 西南学院大学教授 森保 洋（当研究所客員研究員） 福岡県立大学准教授 山下 知晃
令和8年 2月27日	テーマ：「女性役員比率の努力目標の導入が企業価値に与える影響」 報告者：明治学院大学・齋藤 隆志

3月10日	テーマ：「IPO 時のオーバープライシングが長期株価パフォーマンスに与える影響」 報告者：県立広島大学・高橋 陽二、同大学院・久留飛 精敏
-------	---

⑩ **アントレプレナーシップとファイナンス研究会**（主査 忽那 憲治 東京大学応用資本市場研究センター長 特任教授・当研究所参与）

当研究会は、令和7年5月に、アントレプレナーシップとファイナンスに関する研究及び成果発表を目的として大阪研究所に設置された。テーマはアントレプレナーシップとファイナンスに関連して広く設定し、多様な研究アプローチを通じて、若手研究者のネットワーク構築と研究支援を重視している。研究及び討論は、英語もしくは日本語を利用している。

令和7年度は、女性社外取締役及び監査役の役割、買収前の資本構成、フィンテック企業の買収の株価への影響、ファミリービジネスの雇用削減、官民ファンドの投資とリターン等について、研究・討論を行った。また、2～3年後を目途に『証券経済研究』の特集号とし、それまでの研究成果の取り纏めを行う予定である。

令和7年 5月31日	テーマ：「アントレプレナーシップとファイナンス研究会の進め方についての説明・意見交換」 報告者：研究会メンバー全員
7月19日	テーマ：「The Role of Female Independent Directors and Auditors in Japan's Green Revolution. SSRN Working Paper.」 報告者：東京大学 応用資本市場研究センター特任研究員 宋 天禱
9月5日	テーマ：「Long-term value of capital structure adjustments before acquisitions.」 報告者：神戸大学大学院経営学研究科学術研究員 胡韵瀟
10月18日	テーマ：「Fintech Acquisitions and Market Reactions: The Role of Information Asymmetry and Pandemic Shocks.」 報告者：神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程二年生
12月20日	テーマ：「Organizational Identity and Workforce Reductions in Family Firms: The Role of CEOs, Experience, and Crises.」 報告者：神戸大学 経営学研究科 特命准教授 久保雄一郎
令和8年 2月14日	テーマ：「VC expectations and returns.」 報告者：神戸大学 経済経営研究所 准教授 高橋秀徳

(4) 現代金融フォーラム

本フォーラムは、金融分野の新しい研究の動向をフォローするとともに、証券界の専門家・実務者と大学や研究所の研究者の間の交流を促進することを目的として、令和元年7月に設置された。金融分野を中心に、最新の研究に通じた第一線の研究者に講演をお願いするとともに、参加者との質疑応答・意見交換に重点を置いて運営することとしている。

令和8年 1月15日	テーマ：「日本財政を巡る現状と課題」 報告者：法政大学経済学部経済学科教授 小黒 一正
---------------	--

(5) その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、①内外市場動向の調査、②日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

① 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、特任リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』、『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズとして刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

a. 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

令和7年 6月	日本株エンゲージメントファンドの現状と課題 当研究所特任研究員 堀江貞之
7月	GPIF 執行部の投資の現状と課題 当研究所特任研究員 堀江貞之
9月	金融庁プログレスレポート 2025 を顧客視点で読み解く 当研究所特任研究員 堀江貞之
10月	機関投資家のスチュワードシップ責任の果たし方 当研究所特任研究員 堀江貞之
11月	Cboe ジャパン撤退の意味—日本の株式市場の構造変化 当研究所理事長 森本 学
令和8年 2月	「資産運用業研究会」の発足 当研究所特任研究員 堀江貞之

b. わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説した図説シリーズを刊行している。

令和7年度は、令和8年3月に『図説日本の証券市場 2026年版』を発刊した。

② 日本証券史資料の収集・編纂活動（駒澤大学教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝編集）

戦後編（昭和20年～40年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んでいる。昭和続編は収録期間を昭和40年の証券恐慌からバブル経済までとし、全10巻に次のような内容を収める予定である。第1巻から第4巻は国会審議録を中心に、第5巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第6巻から第10巻は各時代のトピックスを中心にした文字史料をそれぞれ収録する予定である。これまで、平成28年4月に「第1巻 証券関係国会審議録（一）」、平成31年3月に「第2巻 証券関係国会審議録（二）」、令和3年5月に

「第3巻 証券関係国会審議録(三)」、令和5年6月に「第4巻 証券関係国会審議録(四)」、令和7年7月に「第5巻 証券史談」を刊行した。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー(史談)をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として順次掲載を行った。

また、証券史資料編纂事業の一環として、金融・資本市場を巡る様々な動きを「証券」、「金融」、「一般」に分類・整理し、毎月、「証券年表」として、当研究所ホームページに掲載し、全ての年表項目を検索、閲覧できるようにしている。

③ 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会(令和7年9月末現在、正会員372名、個人特別会員10名、法人特別会員11社)の事務局として同学会の活動を支援した。

同学会の全国大会は、令和7年9月2日、3日の2日間にわたり、中央大学茗荷谷キャンパスにおいて、「株主アクティビズムの歴史、現状、課題」を共通議題として開催された。

(6) 研究調査活動の成果の公表

① 学術ジャーナル

a. 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、令和7年度については、次のとおり発刊した（第130号～第131号）。

第130号（令和7年6月発行）
インターネットやSNSを通じた情報取得が個人投資家の行動に与える影響について 祝迫得夫（一橋大学経済研究所教授） 近藤隆則（京都橘大学経営学部教授） 白須洋子（青山学院大学経済学部教授）
NISAと金融教育，金融リテラシー： 『個人投資家の証券投資に関する意識調査』による多年度分析 大野裕之（東洋大学経済学部教授）
バリューモデルに基づくESG評価におけるアウトカム指標の分析 中尾悠利子（関西大学総合情報学部教授） 國部克彦（神戸大学大学院経営学研究科教授） 須貝フィリップ（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）
確定拠出年金と金融教育，金融リテラシー～Causal Forestによる投資家の行動分析～ 林田実（熊本学園大学経済学部教授） 大野裕之（東洋大学経済学部教授）
第131号（令和7年9月発行）
ベンチャー・キャピタル（VC）契約と優先株 佐賀卓雄（当研究所名誉研究員）
SECの規則策定における経済分析の再考：制度的変容と司法審査の交錯 若園智明（当研究所理事・主席研究員）
なぜ日系卸売業の欧州立地は税率感応的でないのか 野村容康（獨協大学経済学部教授・当研究所客員研究員） 山田直夫（当研究所主任研究員）
非金銭的利益の評価と株式価格の変動性に関する一考察 田代一聡（当研究所研究員）
東京株式取引所短期清算市場の日次ベース株価指数の算出 —新東株の市場バロメーター機能の検証— 太田達也（当研究所研究員）

企業のリスクテイクからみたライフサイクルと現金の価値の関係

篠崎伸也（佐賀大学経済学部准教授）

サステナビリティ関連情報と財務諸表のコネクティビティについて

—包括的な会計基準による対応の問題点—

福澤恵二（共立女子大学ビジネス学部准教授 公認会計士）

第 132 号（令和 7 年 12 月発行）資本市場・企業統治研究会特集号

IPO の公開規模・公募比率と上場後パフォーマンス

—日本株式市場における実証分析—

岡村秀夫（関西学院大学商学部教授・当研究所客員研究員）

経済政策不確実性と企業ディスクロージャーが株価同期性に与える影響

阿萬弘行（関西学院大学商学部教授・当研究所客員研究員）

森保洋（西南学院大学商学部教授・当研究所客員研究員）

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回収

—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

掛下達郎（福岡大学商学部教授・当研究所客員研究員）

自社株買いにおける事実上の相対取引の買付手法選択要因

河瀬宏則（福岡大学商学部准教授・当研究所客員研究員）

Going-Private Transactions and Ex-Post Firm Behaviors: Evidence from Japanese Management Buy-outs

河西卓弥（熊本県立大学総合管理学部教授）

新規上場子会社と初期収益率：親会社の「保証効果」と「搾取効果」をめぐって

川本真哉（立教大学経済学部教授・当研究所客員研究員）

ベンチャー投資における「種類株式」の実証分析

—権利の設定と投資インセンティブ—

幸田圭一朗（広島経済大学経営学部准教授）

新規株式公開のアンダープライシングに対して、仮条件範囲外での公開価格の設定が与える影響

高橋陽二（県立広島大学大学院経営管理研究科准教授）

COVID-19 危機下における日本企業の ESG パフォーマンスと株式リターン

永田成吾（当研究所研究員）

月岡靖智（関西学院大学商学部教授）

欧米大手銀行における投資銀行部門の課題

—欧米間の業績格差と欧州大手銀行の展望—

新形敦（立命館大学経済学部教授）

ROIC と WACC を用いた事業ポートフォリオ評価（バリュemapの活用法）

野瀬義明（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）

金融システムが経済成長に与える影響に関する実証分析

宮崎浩伸（南山大学経済学部教授・当研究所客員研究員）

日本企業の公募増資と会計情報の質

山下知晃（福井県立大学経済学部准教授・当研究所客員研究員）

第 133 号（令和 8 年 2 月発行）アジア資本市場研究会特集号

構造変化下のアジア途上経済と日本

—技術トレンドとリスク—

澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科教授）

アジア金融政策と為替レートの構造変化

小川英治（東京経済大学経済学部教授）

羅鵬飛（法政大学経営学部准教授）

リスクオフ局面における新興国の対内株式投資

大野早苗（武蔵大学経済学部教授）

公的債務不履行の実証分析・動学モデル・スリランカ

—構造変化に強靱な国内証券市場の有効性—

木原隆司（NIRA 総合研究開発機構評議員）

中国投資収益問題の再検討

—対外資産構造分析および対外直接投資収益率の推計に基づいて—

薛軍（中国南開大学経済学院教授・当研究所客員研究員）

中国本土における証券市場の戦略的開放と人民元の国際化

野木森稔（日本総合研究所）

所得変動と中国家計のポートフォリオ選択行動

馬欣欣（法政大学経済学部教授）

ASEAN におけるサステナブルファイナンスの潮流

—トランジション・ファイナンスの重要性の高まり—

北野陽平（野村資本市場研究所主任研究員）

株式市場格上げが上場企業に与える影響：ベトナムにおける実証研究 グエン ティ フォン タン (立教大学グローバル・リベラルアーツ・プログラム運営センター特任准教授・当研究所客員研究員) 構造変化下のインドの金融・資本市場 西尾圭一郎 (大阪公立大学大学院経営学研究科准教授)
第 134 号 (令和 8 年 3 月発行)
老後のための資産形成 —公私年金・退職金の統合勘定の設計と管理— 田近栄治 (一橋大学名誉教授) 山田直夫 (当研究所主任研究員) 韓国における支配株主と少数派株主のエージェンシー問題と法的対応 —取締役の忠実義務をめぐる議論の展開と改正法の射程— 高逸薫 (当研究所研究員) 東京証券取引所再編における経過措置の選別効果：イベントスタディによる検証 青野幸平 (立命館大学経済学部教授) 堀敬一 (関西学院大学経済学部教授) 価格モデルの精緻化はインデックス投資のリスク評価に影響するか？ —新 NISA を想定した長期シミュレーションによる検証— 金谷太郎 (滋賀大学経済学部准教授) 吉田陽一 (滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程) 書評 江口高顕，神山直樹，黒田一賢，槇野尚，村澤竜一，山本功 著 『人的資本を考える経営者と機関投資家との対話』 三和裕美子 (明治大学商学部教授)

6. JSRI 金融商品取引法研究

令和 7 年 4 月 1 日、当研究所は、新たな学術誌として『JSRI 金融商品取引法研究』を創刊した。本誌は、当研究所の金融商品取引法研究会の研究成果を中心に、金融商品取引法、その関連法及び証券規制の研究に資する投稿論文、また各種記事や書評を掲載する。年 2 回程度（春、秋）刊行の予定である。

第1号（令和7年4月発行）

（巻頭言）

創刊のごあいさつ

森本学（日本証券経済研究所理事長）

『JSRI 金融商品取引法研究』創刊に寄せて

神作裕之（学習院大学法学部教授）

（特別寄稿）

解題 証券取引審議会報告書

神田秀樹（東京大学名誉教授）

（研究会論文）

公開買付けにおいて対象者の意見表明は必要か

宮下央（TMI 総合法律事務所弁護士）

アメリカの私募市場の現状と自衛力認定投資家の定義をめぐる議論

松尾健一（京都大学大学院法学研究科教授）

経済成長戦略と上場会社法制

武井一浩（西村あさひ法律事務所パートナー弁護士）

（記事）

投資者保護基金の25年—証券会社の破綻処理：回顧と展望—

大久保良夫（日本投資者保護基金理事長）

日本証券業協会の社債市場活性化に向けた制度整備に関する取組み

松本昌男（日本証券業協会常務執行役自主規制本部長）

（書評）

飯田秀総著『金融商品取引法』（新世社）

久保田安彦（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

第2号（令和7年10月発行）

（研究会論文）

サステナビリティ関連訴訟の近時の動向

松井智予（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

会社法・証券法と分散台帳技術—デラウェア州会社法改正を参考として

小出篤（早稲田大学法学部教授）

ドイツにおける公開買付規制の監督およびエンフォースメント

齊藤真紀（京都大学公共政策連携研究部教授） 投資運用業規制―業務委託に係る規制の見直し― 神作裕之（学習院大学法学部教授） 株式分割と資本市場―なぜ株式分割はインサイダー取引規制における重要事実なのか― 飯田秀総（東京大学大学院法学政治学研究科教授） （記事） 証券・金融商品トラブルへの対応―FINMACの運営状況― 高橋康文（証券・金融商品あっせん相談センター専務理事兼センター長） （書評） 大橋俊安著『社債市場の未来 企業金融と資産運用の多様化に向けて』（東洋経済新報社，2024年） 森まどか（中京大学法学部教授）

② 定期刊行専門誌

a. 証券レビュー

研究員及び客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している。令和7年度については、次のとおり発刊した（第65巻第4号～第66巻第3号）。

第65巻 第4号	グリーンボンド市場の現状と法制化について 東海大学経営学部教授当研究所客員研究員 久田 祥子 〔講演〕第二次トランプ政権における米国金融規制の展望 大和総研ニューヨークリサーチセンター長 鈴木 利光 〔講演〕尹錫悦大統領弾劾後の朝鮮半島情勢 慶應義塾大学法学部政治学科教授 東アジア研究所長 朝鮮半島研究センター長 西野 純也 エストニアの法人税 ― キャッシュフロー法人税の実態 ― 当研究所主任研究員 山田 直夫
第5号	インドの成長と不安点 ―金融包摂は進んだが 大阪公立大学経営学研究科准教授 西尾 圭一郎 〔講演〕インサイダー取引規制および法執行に関する日米比較 名古屋商科大学教授・ニューヨーク州弁護士 山本 雅道 トランプ二次政権下のアメリカ資本市場規制 当研究所主席研究員 若園 智明 わが国株価指数の課題～算出基準の観点から 当研究所研究員 太田 達也 直近四半世紀における世界の投資信託の変貌と今後の展開

	当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治
第 6 号	暗号資産市場の拡大と今後の注目点 立命館大学経済学部教授 新形 敦 〔講演〕医療の公共性とは何か：費用と質の可視化 一橋大学国際・公共政策大学院教授 井伊 雅子 〔講演〕日本政治の分析と展望 東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学研究科教授 谷口 将紀 デジタル時代の株主アクティビズム ― 韓国における少数株主アクティビズム・プラットフォームの動向と示唆 当研究所研究員 高 逸薫
第 7 号	ユーロ圏経済―「収斂の共同体」が 20 年ぶりに復活か？ 九州大学理事・副学長・大学院経済学研究院教授 岩田 健治 〔講演〕DX・GXを背景とした電力需要予測の動向と課題 ― 足元のデータセンター・半導体工場等による電力需要の増大と送配電ネットワークに対する影響 ― エネルギー経済社会研究所 代表取締役 松尾 豪 〔講演〕高橋是清の今日的意義 作家 板谷 敏彦 日本家計の有価証券保有と分布 当研究所シニアフェロー 特別研究員 宮本佐知子
第 8 号	レパトリ減税は利益還流を促進するのか 京都大学大学院経済学研究科准教授 長谷川 誠 〔講演〕ロシアによるウクライナ侵略の経緯と現状 筑波大学人文社会系 教授 東野 篤子 〔講演〕直接金融（社債及びオンラインレンディング）の未来 千葉商科大学大学院 客員教授・ファンズ株式会社 特別参与 大橋 俊安 〔史談〕三洋、山一危機について語る ― 小手川大助氏証券史談 ― 当研究所理事長 森本 学 駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所研究員 太田 達也 リテール証券業と生成 AI 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

第 9 号	株主優待の諸問題について： くら寿司と REVOLUTION のケースから 当研究所研究員 田代 一聡 〔講演〕労働市場の変化は資本市場に何を語るか： 賃金・AI・政策の視点から Indeed Japan 株式会社 Indeed Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介 投資アドバイスはどこへ向かうのか ー 行動変容を促し、ファイナンシャル・ウェルビーイングに到達するために 明治大学専門職大学院 グローバルビジネス研究科・専任教授 沼田優子
第 10 号	等ウェイト投資戦略についての一考察 早稲田大学大学院経営管理研究科教授 西出 勝正 〔史録〕歴代証券局長口述記録を読む（その 1） 当研究所理事長 森本 学 〔講演〕米国の通商政策と貿易投資 ー日本企業への影響はー 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）/ ニューヨーク事務所 調査部 ディレクター 赤平 大寿 〔講演〕富士山噴火とその影響 山梨県富士山科学研究所 研究管理幹／研究部長 吉本 充宏 ベルギーの NID の変遷 ー制度の導入から廃止までー 当研究所主任研究員 山田 直夫
第 11 号	日本の人事制度と里親 一橋大学経営管理研究科/当研究所客員研究員 円谷 昭一 〔講演〕希土類（レアアース）のサプライチェーン 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済・産業ユニット長・主席研究員 清水 孝太郎 〔講演〕2025 年 6 月株主総会の振り返りとアクティビスト投資家動向 株式会社大和総研 コーポレート・アドバイザリー部 主任コンサルタント 吉川 英徳 アメリカのステーブルコイン規制の展開 当研究所理事・主席研究員 若園 智明 金利指標改革の現在地 ー日本円金利指標を中心にー 当研究所研究員 太田 達也 〔史録〕歴代証券局長口述記録を読む（その 2） 当研究所理事長 森本 学

第 12 号	暗号と情報セキュリティ 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄 〔講演〕米国移民政策の歴史 米国カリフォルニア大学バークレー校 歴史学部 准教授 米国移民史学会 副会長・次期会長 廣田 秀孝 〔講演〕国際金融規制などを巡る最近の動向について 金融庁 顧問 有泉 秀 韓国におけるデジタル資産規制の動向と展望 当研究所研究員 高 逸薫 資産運用におけるアクティブ対パッシブの展開を総括する — 本 当 に 重 要 な こ と は 何 か — 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治 〔史録〕歴代証券局長口述記録を読む（その 3） 当研究所理事長 森本 学
第 66 巻 第 1 号	戦後国債発行再開と財政規律の相克 駒澤大学経済学部教授／当研究所特任研究員 深見 泰孝 〔講演〕中国経済の試練：過剰供給問題とトランプ関税 神戸大学大学院経済学研究科教授 梶谷 懐 〔講演〕日本政治の地殻変動と政権の行方 政策研究大学院大学教授 飯尾 潤 〔史談〕自由化時代の野村證券を語る — 稲野和利氏証券史談（上） — 駒澤大学経済学部教授／当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所名誉研究員 二上 季代司 子どもの将来のための資産形成制度：日本と世界の動き～2026 年に「トランプ口座」も開始 当研究所シニアフェロー（特別研究員） 宮本 佐知子
第 2 号	証券規制と市場の変節 当研究所理事・主席研究員 若園 智明 〔講演〕人手不足第 2 波を乗り越える構造要因から考える企業の成長戦略 大和総研 政策調査部 主任研究員／中小企業診断士 鈴木 文彦 〔史談〕自由化時代の野村證券を語る — 稲野和利氏証券史談（下） — 駒澤大学経済学部教授／当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所名誉研究員 二上 季代司 サステナビリティと株式リターンの因果関係を示すのはなぜ難しいのか 当研究所研究員 永田 成吾
第 3 号	K-pop を通じて考えるインクルーシブ 中央大学商学部教授／当研究所客員研究員 原田 喜美枝 〔新春討論会〕2026 年の経済展望 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英 マーケットコンシェルジュ 代表 上野 泰也

	大和総研 経済調査部シニアエコノミスト 神田 慶司 B N P パリバ証券 グローバルマーケット統括本部副会長 中空 麻奈 〔史録〕歴代証券局長口述記録を読む（その４） 当研究所理事長 森本 学 現代における株主構成と株式指標の関係：個人投資家の機能を見つめなおす 当研究所研究員 田代 一聡
--	--

b. 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している。令和７年度については、次のとおり発刊した（第 1749 号～第 1754 号）。

NO.1749 (令和 7 年 4 月)	「基調的な物価上昇率」について 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 株価調整局面のインド株式市場 ～取引量と取引主体の変化に関する考察～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕 各国の証券決済期間 T + 1 への短縮化 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 MBO 等における公開買付けの買付下限 ～マジョリティ・オブ・マイノリティと三分の二下限～ 甲南大学教授 梅本 剛正
NO.1750 (令和 7 年 6 月)	発足五年目に入るセキュリティ・トークン (ST) 滋賀大学名誉教授・当研究所名誉研究員 二上 季代司 非上場株式市場とスタートアップ支援 ～プライマリー市場とセカンダリー市場の連携～ 桃山学院大学教授 松尾 順介 アメリカのティックサイズに関わる規則改正 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子 シカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) のブローカー免許取得 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
NO.1751 (令和 7 年 8 月)	国庫短期証券市場について 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 インド当局によるジェーン・ストリート処分 ～SEBI 暫定命令の考察～

	当研究所客員研究員 吉川 真裕 米国債取引の中央清算機関利用の義務付け 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 ファイナンシャル・ウェルビーイングを巡る動向について 三井住友信託銀行(株)専門理事・ ウェルビーイング学会ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会座長 井戸 照喜
NO. 1752 (令和 7 年 10 月)	スタートアップ育成に向けた証券市場改革 当研究所名誉研究員 二上 季代司 TOKYO PRO Market と証券会社 ～ベンチャー・スタートアップ支援の観点から～ 桃山学院大学教授 松尾 順介 米国商品先物取引委員会 (CFTC) の政策課題 ～取引の 24 時間化、永久先物、ダイレクト・アクセス～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
NO. 1753 (令和 7 年 12 月)	TOKYO PRO Market と経営コンサルティング会社および金融機関 ～ベンチャー・スタートアップ支援の観点から～ 桃山学院大学教授 松尾 順介 米国 IT 企業のデータセンター投資と各社の財務構造 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 店頭デリバティブ市場の現況 ～2025 年 BIS 調査暫定結果の考察～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕 個別業法における外資規制と振替法における名義書換の拒否 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
NO. 1754 (令和 8 年 2 月)	東証カーボン・クレジット市場について 滋賀大学名誉教授・当研究所名誉研究員 二上季代司 株主コミュニティ制度 2.0 を目指して ～スタートアップ・ベンチャー支援の観点から～ 桃山学院大学教授 松尾 順介 IEX によるオプション市場開設をめぐる議論 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

③ 単行本

令和7年度は、以下の書籍を発刊した。

令和7年 7月	『日本証券史資料 昭和続編 第5巻 証券史談』
令和8年 3月	『図説日本の証券市場2026年』

2. 講演会事業（公益目的事業 II）

（1）「資本市場を考える会」

当研究所は、外部の学者、専門家、行政官等を講師としてお招きし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考える会」を開催している（原則として月2回開催）。令和3年5月からは Web での参加も可能としたハイブリッドでの開催を開始しており、現在も継続している。

令和7年度の開催実績は以下のとおりである。

各講演の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載している。

月 日	テーマ	講 師
令和7年 4月23日	医療の公共性とは何か ：費用と質の可視化	一橋大学国際・公共政策大学院 教授 井伊 雅子
5月9日	日本政治の分析と展望	東京大学 公共政策大学院・大学院 法学政治学研究科 教授 谷口 将紀
5月23日	DX・GX を背景とした電力需要予測の動 向と課題 ー足元のデータセンター・半導体工場等 による電力需要の増大と送配電ネットワ ークに対する影響ー	エネルギー経済社会研究所 代表取締役 松尾 豪
6月9日	高橋是清の今日的意義	作家 板谷 敏彦
6月19日	ロシアによるウクライナ侵略の経緯と現 状	筑波大学人文社会系 教授 東野 篤子
7月7日	直接金融（社債及びオンラインレンディ ング）の未来	千葉商科大学大学院 客員教授、 ファンズ株式会社 特別参与 大橋 俊安
7月25日	労働市場の変化は資本市場に何を語る か：賃金・AI・政策の視点から	Indeed Japan 株式会社、 Indeed Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介
8月27日	米国の通商政策と貿易投資 ー日本企業への影響はー	独立行政法人日本貿易振興機構（ジ ェトロ）ニューヨーク事務所 調査 部 ディレクター 赤平 大寿
9月9日	富士山噴火とその影響	山梨県富士山科学研究所 研究管理幹/研究部長 吉本 充宏

月 日	テーマ	講 師
9 月 17 日	希土類（レアアース）のサプライチェーン	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済・産業ユニット長・主席研究員 清水 孝太郎
10 月 17 日	2025 年 6 月株主総会の振り返りとアクティビスト投資家動向	株式会社大和総研 コーポレート・アドバイザリー部 主任コンサルタント 吉川 英徳
10 月 28 日	米国移民政策の歴史	米国カリフォルニア大学バークレー校 歴史学部 准教授 米国移民史学会 副会長・次期会長 廣田 秀孝
11 月 4 日	国際金融規制などを巡る最近の動向について	金融庁 顧問 有泉 秀
11 月 25 日	中国経済の試練：過剰供給問題とトランプ関税	神戸大学大学院経済学研究科教授 梶谷 懐
12 月 9 日	日本政治の地殻変動と政権の行方	政策研究大学院大学教授 飯尾 潤
令和 8 年 1 月 23 日	人手不足第 2 波を乗り越える ー構造要因から考える企業の成長戦略ー	株式会社大和総研 政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦
2 月 25 日	北朝鮮情勢を読み解く	慶應義塾大学 法学部教授 礪崎 敦仁
3 月 9 日	ポスト非伝統的金融政策の課題	日本経済研究センター 金融研究室 長 兼 首席研究員 左三川 郁子
3 月 18 日	防衛産業の現状と展望 ー有事にどう向き合うかー	防衛省 防衛研究所 主任研究官 小野 圭司

（２）「新春討論会」

前年度に引き続き、第 10 回「新春討論会」を令和 8 年 2 月 3 日に開催した。

登壇者には、昨年度と同様、木内登英（野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト）、上野泰也（マーケットコンシェルジュ代表）、神田慶司（大和総研シニアエコノミスト）、中空麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）の 4 氏を迎えて実施した。

討論会の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、その模様につ

いては動画配信している（令和8年5月末まで）。

来年度の第11回「新春討論会」は、令和9年1月12日に開催予定である。

（3）「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成28年度から「講演会員」の制度を導入した。

講演会員数は、令和8年3月末現在で17名である。

（参考）講演会参加者数

令和7年度は、「資本市場を考える会」に846名（1回当たり約45名）の参加があった。

3. 図書館事業（公益目的事業 Ⅲ）

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

また、証券図書館においては、時代のニーズに沿った DX 化を推進する観点から電子図書館としての機能強化を図るためデジタルアーカイブを公開するとともに電子書籍サービスを提供している。

（利用者サービスの充実）

ホームページを通じて、新着図書案内・蔵書検索サービス、証券関係論文・記事データベースの提供等を行うとともに、対面及び電話による文献照会等に対するレファレンス・サービスを提供するほか東京・大阪間での蔵書等の相互貸借に対応するなど、様々なニーズに応えられる図書館の運営に努めている。

また、証券図書館では、図書のスムーズな貸出・返却、Web 上での貸出予約、予約・貸出状況の照会を行えるシステムの導入により、利用者の利便性に配慮するとともに業務の IT 化を推進している。

（電子書籍サービスの普及）

図書貸出サービスに加え館外においてもインターネットを介して図書を閲覧できる紀伊國屋書店提供の電子図書館 KinoDen を利用した電子書籍サービスを令和 7 年 3 月から提供していることから、その普及に向けて蔵書の拡充を進めている。

（雑誌等の電子版の導入）

主な洋雑誌、一部の英字新聞・和雑誌については、研究員等による随時閲覧を可能とする電子版の導入を推進している。これらは図書館内に設置した端末により一般利用者にも開放している。

（デジタルアーカイブの公開）

証券図書館所蔵の証券・金融資本市場の研究調査に有用な資料や書籍等のうち著作権の許諾を得られたコンテンツをデジタル化してウェブサイト公開しており、令和 6 年 7 月から 1996 年 6 月以前の証券取引審議会報告書を掲載している。また、令和 7 年 6 月から情報公開請求に基づき開示された歴代の大蔵省（現財務省）証券局長の口述記録を順次掲載している。

（利用者拡大に向けた PR）

ホームページ、メールマガジン、X（旧 Twitter）及び案内リーフレットなどを通じた PR 活動により、利用者の一層の拡大に努めている。

(館外貸出の対象拡大)

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまでも逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び学生証持参の大学院生・学部生に対しても貸出を継続している。

○ 令和7年度の概要（令和7年4月～8年3月）

	蔵書（8年3月末）	入館者数	貸出冊数
東 京	47,487 冊	762（880）名	544（709）冊
大 阪	51,375 冊	777（812）名	182（232）冊

（注）（ ）内は前年同期。

(1) 東京関係

① 図書館利用状況 (令和7年4月～8年3月)

年 月	令 7.4	7.5	7.6	7.7	7.8	7.9	上期計	
入館者数 (名)	55	63	75	77	61	61	392	
貸出冊数 (冊)	58	42	36	50	48	34	268	
月末貸出残数(冊)	36	25	26	24	28	17	—	
複写サービス(枚)	140	270	198	405	270	272	1,555	
年 月	令7.10	11	12	令 8.1	2	3	下期計	年度計
入館者数(名)	55	63	73	58	66	55	370	762
貸出冊数(冊)	48	41	56	44	39	48	276	544
月末貸出残数(冊)	28	21	33	32	23	26	—	—
複写サービス(枚)	47	33	61	125	113	198	577	2,132

② 受入整理された図書資料 (令和7年4月～8年3月)

a. 図書 (単行本)

和 書	280冊 (うち受贈・交換 35冊)
洋 書	15冊 (うち受贈・交換 0冊)
計	295冊 (うち受贈・交換 36冊)

(注) 蔵書数34,038冊 (和書23,436冊、洋書10,602冊)

このほかに、高橋亀吉文庫蔵書13,449冊あり。

b. 電子書籍

和 書	125冊
-----	------

c. 雑誌、新聞

国内雑誌	[冊子版] 82種(うち受贈・交換 42種)	1,103冊
	[電子版] 2種	
外国雑誌	[冊子版] 8種(うち受贈・交換 0種)	89冊
	[電子版] 24種	
内外新聞	[紙版] 8種(うち受贈・交換 0種)	
	[電子版] 2種	

③ ホームページでの案内件数 (令和7年4月～8年3月)

「図書新着案内」	295件
「雑誌新着案内」	1,192件
「証券関係論文・記事データベース」	636件

④ 電子図書館（令和7年4月～8年3月）

・デジタルアーカイブ表示件数	1,792 件
・電子書籍閲覧件数	307 件

(2) 大阪関係

① 図書館利用状況（令和7年4月～8年3月）

年 月	令 7.4	7.5	7.6	7.7	7.8	7.9	上期計	—
入館者数（名）	73	53	65	72	59	61	383	—
貸出冊数（冊）	25	15	12	15	8	11	86	—
月末貸出残数（冊）	12	8	6	10	8	9	—	—
複写サービス（枚）	24	15	25	0	3	0	67	—
年 月	令 7.10	7.11	7.12	令 8.1	8.2	8.3	下期計	年度計
入館者数（名）	68	53	68	64	67	74	394	777
貸出冊数（冊）	11	6	16	23	18	22	96	182
月末貸出残数（冊）	8	8	12	11	14	9	—	—
複写サービス（枚）	0	5	37	7	55	31	135	202

② 受入整理された図書資料（令和7年4月～8年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	311冊（うち受贈・交換 35冊）
洋 書	7冊（うち受贈・交換 0冊）
計	318冊（うち受贈・交換 35冊）

（注）蔵書数51,375冊（和書42,280冊、洋書9,095冊）

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	124 種（うち受贈・交換 85種）	1226冊
外国雑誌	6 種（うち受贈・交換 0 種）	38冊
内外新聞	6 種（うち受贈・交換 1 種）	

③ ホームページ更新（令和7年4月～8年3月）

「図書新着案内」 318件

4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）ホームページ」（<https://www.jsri.or.jp>）及び「証券統計ポータルサイト」（<https://www.shouken-toukei.jp>）等による情報提供を行っている。

ホームページにおいては、利用者の利便性の向上を図る観点から、定期刊行物を発行年毎に掲載するとともに、原則、全文の閲覧を可能としている。英語版サイトにおいて、当研究所研究員の研究論文、定期刊行物に掲載している論文の概要等について英文で掲載するなど英文コンテンツの充実を図っている。

また、令和4年9月から開設しているX（旧 Twitter）において、ホームページの記事更新を中心とした情報を配信している。

（1）ホームページによる情報提供（<https://www.jsri.or.jp>）

ホームページを通じて、当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供している。主なコンテンツは、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」及び「証券関係データベース」などにより構成されている。

「出版物・研究成果等」においては、学術ジャーナルである『証券経済研究』（季刊）、『JSRI 金融商品取引法研究』（年2回刊）、定期刊行専門誌である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成26年4月以降、全文（PDF）を掲載している。また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

令和7年度は、研究成果の情報発信を取り巻く環境の変化を踏まえ、コンテンツの公開方法の見直しを行った。具体的には、パソコンやスマートフォンからの直接閲覧に対応するとともに、テキスト情報としての機械可読性を高め、検索エンジンや生成AIによる情報の収集・利活用に適した形での公表を進める観点から、『証券レビュー』、『証研レポート』及びウェブサイト「トピックス」欄に掲載された論文について、HTML化を実施した。

また、過去の出版物のうちPDF化されていないものについて、遡ってPDF化しホームページに公表する取組みを開始した。令和7年度は、『証券経済研究』及び『証研レポート』について、平成期に発刊された未公開分の公表を行った。

（2）英語による情報発信の推進

研究所の研究調査の成果をはじめ様々な情報を海外の研究者や一般利用者にも広く届けるため、英語による情報発信を強化している。

令和7年度は、『証券経済研究』について、論文のタイトル、筆者、サマリーを英文で作成し、英語版サイトへ掲載したほか、『証券経済研究』や「トピックス」欄に掲載した論文の中から選別し、全文を英訳し掲載するなど、英語による研究成果の発信を推進した。

〔ホームページのコンテンツ〕

JSRIについて	団体概要、事業活動、情報公開（定款・業務・財務）、 研究員紹介、コンプライアンス
研究会	研究会の紹介
講演会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）、
出版物・研究成果等	学術ジャーナルの紹介 ・証券経済研究（原則全文掲載） ・JSRI 金融商品取引法研究 定期刊行専門誌の紹介 ・証券レビュー（原則全文掲載） ・証研レポート（全文掲載） ・金融商品取引法研究会研究記録（全文掲載） 単行本、報告書、資料の紹介 ・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in Japan（全文掲載）などの図説シリーズ ・各研究会の成果を取りまとめた単行本（原則全文掲載） ・外国証券関係法令集 ・日本証券史資料
証券図書館	東京・大阪の案内（利用の手引き、アクセス）、特別展示、 新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記事検索
証券年表	「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を紹介しており、探したい用語を入力することにより記事を検索することも可能。
証券関係データベース	
証券関係統計	〔証券統計ポータルサイト〕証券に関する統計データへのリンク集
出版物検索	出版物・研究成果等に掲載している当研究所の出版物を、文献名又は著者名で検索できる。
蔵書検索	証券図書館の蔵書を検索できる（ただし、大阪の雑誌を除く）。
証券関係論文・ 記事検索	平成12年以降に証券図書館（東京）で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。
英語版サイトにおける主な項目	About JSRI、Access（Tokyo・Osaka）、Research Activities、Lectures、Libraries

(3) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<https://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野では様々な機関が、統計情報を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。

同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備している。また、英語による検索も可能となっている。

〔証券統計ポータルサイトのコンテンツ〕

「公表機関の統計ページへのリンク」：

公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」：

公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が表示され、直接その統計にリンクできる。

「証券統計フリーワード検索」：

表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：

金融庁の『EDINET』のページが表示され、有価証券報告書等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：

各証券取引所の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：

当研究所の検索ページに直接リンクできる。

(4) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<https://www.ssess.jp>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。

Ⅲ．事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。